

# 決 算 報 告 書

(第 20 期)

(自) 平成 31 年 4 月 1 日

(至) 令和 2 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 介護の会まつなみ

# 財 産 目 録

令和2年3月31日現在

単位：円

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
<b>現金預金</b>						
現金	現金手許有高(本部)		運転資金として			104,282
小口現金	現金手許有高(サービスまつなみ)		〃			18,665
〃	現金手許有高(げんきつき)		〃			3,426
〃	現金手許有高(まつなみクラブ)		〃			3,661
〃	現金手許有高(包括さざなみ)		〃			1,329
普通預金	湘南信用金庫・小和田支店		運転資金として			4,297,160
〃	横浜銀行・辻堂支店		〃			415,620
〃	ゆうちょ銀行・茅ヶ崎浜竹支店		〃			103,546
			現金預金小計			4,947,689
事業未収金	国民健康保険団体連合会		相談センターまつなみ			1,985,589
〃	〃		訪問介護センターまつなみ			2,925,176
〃	〃		ディサービスまつなみ			2,382,328
〃	〃		げんきつき			1,017,705
〃	〃		まつなみクラブ			1,868,771
〃	〃		包括支援センターさざなみ			1,777,272
〃	利用者負担金		訪問・ディ・クラブ			1,309,190
			事業未収金小計			13,266,031
短期貸付金	浜野長和		職員貸付金			70,000
			流動資産合計			18,283,720
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
			基本財産合計			0
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物附属設備	本店事務所他		事務所内装工事等	6,855,059	6,215,439	639,620
構築物	〃		駐車場・外構工事等	918,636	618,939	299,697
工具器具備品	〃		東芝ダイナブックPC	214,632	107,888	106,744
電話加入権	NTT東日本		Tn0467-57-5272他			80,000
保険積立金	東京海上日動 他		退職積立金			3,491,892
敷金	茅ヶ崎市富士見町7-3		ディサービスまつなみ他			400,000
差入保証金	茅ヶ崎市松浪1-1-12		本部事務所			1,200,000
			その他の固定資産合計	7,988,327	6,942,266	6,217,953
			固定資産合計	7,988,327	6,942,266	6,217,953
			資産合計	7,988,327	6,942,266	24,501,673
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
短期運営資金借入金			東京海上日動あんしん生命			3,001,005
事業未払金			職員給料 その他			7,391,578
未払法人税等			法人県民税及び市民税			70,000
職員預り金			源泉所得税 他			270,591
			流動負債合計			10,733,174
<b>2 固定負債</b>						
役員長期借入金			川原博美 他1名			3,000,000
			固定負債合計			3,000,000
			負債合計			13,733,174
			差引純資産			10,768,499

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と、「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得価額」欄を記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄を記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。

## 法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

法人名：特定非営利活動法人 介護の会まつなみ

(単位： 円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減		当 年 度 末	前 年 度 末	増 減
流動資産	18,283,720	23,442,997	△ 5,159,277	流動負債	10,733,174	9,942,394	790,780
現金預金	4,947,689	8,123,764	△ 3,176,075	短期運営資金借入金	3,001,005	0	3,001,005
事業未収金	13,266,031	15,184,133	△ 1,918,102	事業未払金	7,391,578	9,057,754	△ 1,666,176
立替金	0	5,100	△ 5,100	未払法人税等	70,000	70,000	0
短期貸付金	70,000	130,000	△ 60,000	職員預り金	270,591	814,640	△ 544,049
固定資産	6,217,953	7,625,632	△ 1,407,679	固定負債	3,000,000	3,000,000	0
基本財産	0	0	0	役員等長期借入金	3,000,000	3,000,000	0
その他の固定資産	6,217,953	7,625,632	△ 1,407,679	負債の部合計	13,733,174	12,942,394	790,780
建物附属設備	639,620	839,823	△ 200,203	純 資 産 の 部			
構築物	299,697	457,700	△ 158,003	基本金	0	0	0
器具及び備品	106,744	72,688	34,056	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
電話加入権	80,000	80,000	0	その他の積立金	0	0	0
保険積立金	3,491,892	4,575,421	△ 1,083,529	次期繰越活動増減差額	10,768,499	18,126,235	△ 7,357,736
敷金	400,000	400,000	0	(うち当期活動増減差額)	△ 7,357,736	△ 9,709,750	2,352,014
差入保証金	1,200,000	1,200,000	0	純資産の部合計	10,768,499	18,126,235	△ 7,357,736
資産の部合計	24,501,673	31,068,629	△ 6,566,956	負債及び純資産の部合計	24,501,673	31,068,629	△ 6,566,956

法人単位事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

法人名：特定非営利活動法人 介護の会まっつなみ

(単位： 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	107,900,933	115,603,944	△ 7,703,011
	障害福祉サービス等事業収益	1,474,467	0	1,474,467
	サービス活動収益計	109,375,400	115,603,944	△ 6,228,544
	費用			
	人件費	95,283,441	102,959,435	△ 7,675,994
	事業費	6,223,144	6,381,179	△ 158,035
	事務費	16,337,265	15,740,654	596,611
	減価償却費	429,750	438,868	△ 9,118
	その他の費用	1,696,570	0	1,696,570
サービス活動費用計	119,970,170	125,520,136	△ 5,549,966	
サービス活動増減差額	△ 10,594,770	△ 9,916,192	△ 678,578	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	46	93	△ 47
	その他のサービス活動外収益	3,426,988	276,349	3,150,639
	サービス活動外収益計	3,427,034	276,442	3,150,592
	費用			
	支払利息	120,000	0	120,000
サービス活動外費用計	120,000	0	120,000	
サービス活動外増減差額	3,307,034	276,442	3,030,592	
経常増減差額	△ 7,287,736	△ 9,639,750	2,352,014	
特別増減の部	収益			
	特別収益計	0	0	0
	費用			
特別費用計	0	0	0	
特別増減差額	0	0	0	
税引前当期活動増減差額	△ 7,287,736	△ 9,639,750	2,352,014	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	
当期活動増減差額	△ 7,357,736	△ 9,709,750	2,352,014	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額	18,126,235	27,835,985	△ 9,709,750
	当期末繰越活動増減差額	10,768,499	18,126,235	△ 7,357,736
	基本金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額	10,768,499	18,126,235	△ 7,357,736